2026年11月13日
株式会社滋賀銀行

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
（2027年3月期 中間期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

（別紙様式第十四号）　　（単位：百万円）

	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第五号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	金　額	金　額		
（資産の部）				
現金預け金	852,173			
コールローン及び買入手形	22,045			
買入金銭債権	316			
商品有価証券	8			6-a
金銭の信託	34,455			6-b
有価証券	1,868,972			6-c
貸出金	4,628,474			6-d
外国為替	6,068			
その他資産	192,892			6-e
有形固定資産	55,833			
無形固定資産	6,218		(1)	2
退職給付に係る資産	40,408		(2)	3
繰延税金資産	608		(3)	4-a
支払承諾見返	22,709			
貸倒引当金	△31,549			
資産の部合計	7,699,635			
（負債の部）				
預金	5,934,315			
譲渡性預金	19,500			
コールマネー及び売渡手形	74,898			
売現先勘定	71,557			
債券貸借取引受入担保金	85,659			
借用金	676,570		(4)	8-a
外国為替	646			
社債	20,000		(5)	8-b
新株予約権付社債	—		(5)	8-c
信託勘定借	156			
その他負債	101,397			6-f
退職給付に係る負債	200			
役員退職慰労引当金	7			
睡眠預金払戻損失引当金	—			
利息返還損失引当金	4			
偶発損失引当金	289			
繰延税金負債	96,849			4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,596			4-c
支払承諾	22,709			
負債の部合計	7,110,359			
（純資産の部）				
資本金	33,076		(6)	1-a
資本剰余金	24,567		(7)	1-b
利益剰余金	297,409		(8)	1-c
自己株式	△6,645		(9)	1-d
株主資本合計	348,408			
その他有価証券評価差額金	168,259		(10)	
繰延ヘッジ損益	51,531		(11)	5
土地再評価差額金	8,018		(12)	
退職給付に係る調整累計額	13,056		(13)	
その他の包括利益累計額合計	240,867			
新株予約権	—		(14)	
非支配株主持分	—			7
純資産の部合計	589,275			
負債及び純資産の部合計	7,699,635			

（注記事項）
※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
(2027年3月期 中間期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1．株主資本

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,567		1-b
利益剰余金	297,409		1-c
自己株式	△ 6,645		1-d
株主資本合計	348,408		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項		金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額		348,408	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,644		1a
	うち、利益剰余金の額	297,409		2
	うち、自己株式の額（△）	6,645		1c
	うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額		－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	6,218		2

上記に係る税効果	1,950	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項		金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの		－		8
無形固定資産　その他の無形固定資産		4,267	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ		－		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3．退職給付に係る資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	40,408		3

上記に係る税効果	12,668	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	27,740		15

4．繰延税金資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	608		4-a
繰延税金負債	96,849		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,596		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分	1,950	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	12,668	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項		金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）		－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産		－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		75

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
(2027年3月期 中間期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

５．繰延ヘッジ損益

（１）連結貸借対照表 （単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	51,531		5

（２）自己資本の構成 （単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	3,234	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

６．金融機関向け出資等の対象科目

（１）連結貸借対照表 （単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	8		6-a
金銭の信託	34,455	うち　金融機関向け出資等289百万円	6-b
有価証券	1,868,972	うち　金融機関向け出資等80,037百万円	6-c
貸出金	4,628,474		6-d
その他資産	192,892	金融派生商品、出資金等を含む うち　金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	101,397	金融派生商品等を含む	6-f

（２）自己資本の構成 （単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	7		
普通株式等Tier1相当額	7		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	76,985		
普通株式等Tier1相当額	22,587		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	147		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	54,250		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,335		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,335		73

７．非支配株主持分

（１）連結貸借対照表 （単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	－		7

（２）自己資本の構成 （単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

８．その他資本調達

（１）連結貸借対照表 （単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	676,570	劣後借入金なし	8-a
社債	20,000	劣後債なし	8-b
新株予約権付社債	－		8-c
合計	696,570		

（２）自己資本の構成 （単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－		46

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
（2027年3月期 中間期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

（別紙様式第十三号）　　（単位：百万円）

	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	金額	金額		
（資産の部）				
現金預け金	851,966			
コールローン	22,045			
買入金銭債権	316			
商品有価証券	8			6-a
金銭の信託	34,455			6-b
有価証券	1,875,129			6-c
貸出金	4,668,738			6-d
外国為替	6,068			
その他資産	141,659			6-e
金融派生商品	80,843			6-f
有形固定資産	47,164			
無形固定資産	6,130		(1)	2
前払年金費用	21,388		(2)	3
繰延税金資産	—		(3)	4-a
支払承諾見返	22,709			
貸倒引当金	△29,756			
資産の部合計	7,668,025			
（負債の部）				
預金	5,940,613			
譲渡性預金	31,000			
コールマネー	74,898			
売現先勘定	71,557			
債券貸借取引受入担保金	85,659			
借用金	676,570		(4)	7-a
外国為替	646			
社債	20,000		(5)	7-b
新株予約権付社債	—		(5)	7-c
信託勘定借	156			
その他負債	84,107			6-g
金融派生商品	8,493			6-h
退職給付引当金	—			
睡眠預金払戻損失引当金	—			
偶発損失引当金	289			
繰延税金負債	90,751			4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,596			4-c
支払承諾	22,709			
負債の部合計	7,104,557			
（純資産の部）				
資本金	33,076		(6)	1-a
資本剰余金	23,973		(7)	1-b
利益剰余金	286,129		(8)	1-c
自己株式	△6,645		(9)	1-d
株主資本合計	336,534			
その他有価証券評価差額金	167,383		(10)	
繰延ヘッジ損益	51,531		(11)	5
土地再評価差額金	8,018		(12)	
評価・換算差額等合計	226,933			
新株予約権	—		(13)	
純資産の部合計	563,468			
負債及び純資産の部合計	7,668,025			

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
(2027年3月期 中間期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1．株主資本

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,973		1-b
利益剰余金	286,129		1-c
自己株式	△ 6,645		1-d
株主資本合計	336,534		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額		336,534	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,050		1a
	うち、利益剰余金の額	286,129		2
	うち、自己株式の額（△）	6,645		1c
	うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額		－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	6,130		2

上記に係る税効果	1,922	

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　その他の無形固定資産		4,208	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ		－		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3．前払年金費用

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	21,388		3

上記に係る税効果	6,705	

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	14,683		15

4．繰延税金資産

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	－		4-a
繰延税金負債	90,751		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,596		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分	1,922	
前払年金費用の税効果勘案分	6,705	

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）		－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産		－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		75

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
(2027年3月期 中間期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

5．繰延ヘッジ損益

（1）貸借対照表 （単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	51,531		5

（2）自己資本の構成 （単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	3,234	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等の対象科目

（1）貸借対照表 （単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	8		6-a
金銭の信託	34,455	うち　金融機関向け出資等289百万円	6-b
有価証券	1,875,129	うち　金融機関向け出資等76,343百万円	6-c
貸出金	4,668,738		6-d
その他資産	141,659	出資金等を含む うち　金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	80,843		6-f
その他負債	84,107		6-g
うち、金融派生商品	8,493		6-h

（2）自己資本の構成 （単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項		金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額		7		
	普通株式等Tier1相当額	7		16
	その他Tier1相当額	—		37
	Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—		
	普通株式等Tier1相当額	—		17
	その他Tier1相当額	—		38
	Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額		76,627		
	普通株式等Tier1相当額	23,604		18
	その他Tier1相当額	—		39
	Tier2相当額	154		54
	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	52,867		72
その他金融機関等（10%超出資）		—		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
	その他Tier1相当額	—		40
	Tier2相当額	—		55
	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7．その他資本調達

（1）貸借対照表 （単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	676,570	劣後借入金なし	7-a
社債	20,000	劣後債なし	7-b
新株予約権付社債	－		7-c
合計	696,570		

（2）自己資本の構成 （単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－		46